

## ドローン×AI×遠隔情報共有技術を用いた密漁監視・抑止システム なまこ等の海産資源の密漁被害の拡大を食い止めるべく IoT 技術を駆使し対策を実施

ドローンによる密漁監視・抑止システムのデモンストレーションとなります。

宮城県漁業協同組合(宮城県漁業協同組合表浜支所 支所長 阿部 正幸) は、最先端技術を結集した「ドローン × AI × 遠隔情報共有技術を用いた密漁監視・抑止システム」の導入を検討。

本システムは、株式会社エアーズ(東京都港区新橋2-11-10 代表取締役社長 大越 信幸、代表取締役 専務 實籾 富二男) 及び一般社団法人日本UAV利用促進協議会 (JUAVAC) が、2017年より実証実験を積み重ねてきた、ドローンによる密漁監視システムに高精度な判別能力を有するAIを搭載しています。また、ドローンが取得した映像や位置情報など広範囲な状況把握をリアルタイムに複数の関係者が共有できる新システムも加え、密漁監視・抑止に最大の効果が発揮できるよう構築されています。

本システム運用のために、新たに開発したセキュアな国産専用機体である株式会社ACSL 製ドローンを使用して、沿岸警備上の情報漏洩リスクを低減します。

### ■背景

近年、悪質な密漁は増加の一途をたどり、2020年12月1日に改正漁業法が施行され、密漁者に対する厳しい罰則規定が定められました。

しかしその後も全国的に密漁被害は後を絶たず、宮城県においても2021年7月、石巻市内の海岸でウニ82個やアワビ60個を密漁したとして、仙台市と石巻市の男女2人が漁業法違反などの疑いで書類送検されました。

密漁対策として、密漁監視用レーダーシステムの設置や密漁監視艇の運用をしているにも拘らず、その効果は特定エリアに留まり、悪質な密漁者の性格上、その監視・抑止行為にも多大な危険が伴います。